

2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <https://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	5,095	7.0	43	35.5	42	35.5	27	37.6
2018年9月期第2四半期	4,761		67		66		44	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	1.69	1.67
2018年9月期第2四半期	2.73	2.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	4,565	2,152	47.1	123.90
2018年9月期	4,118	1,801	43.7	114.03

(参考)自己資本 2019年9月期第2四半期 2,152百万円 2018年9月期 1,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		3.00	3.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年9月期の配当予想については未定です。

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	12.5	53	42.3	50	25.7	34	103.8	2.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	17,768,700 株	2018年9月期	16,194,300 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	398,800 株	2018年9月期	398,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	16,312,795 株	2018年9月期2Q	16,174,646 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2019年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善、設備投資の増加など緩やかな回復傾向の動きがみられる一方で、米中貿易摩擦の激化や新興国の景気減速など世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は売上高の拡大と企業認知度向上へ向けた取り組みを強化すると同時に、海外事業強化を目的として海外の現地法人と販売代理店契約を締結するなど海外販路の拡大を推進しました。

当事業年度序盤は、2018年9月に発生した台風21号で生産委託工場が被災したことによる一部商品出荷停止や職人不足による工期遅れ等の影響で売上高がやや伸び悩みましたが、次第に堅調な伸びを取り戻しつつあり、当第2四半期累計期間では過去最高の売上高を更新しました。

企業認知度向上へ向けた取り組みとしましては、2018年11月末から12月中旬にかけて関西地区でTVCMを放映し、同時にYouTube、Instagramといったデジタルメディアにも動画広告を出稿してECサイトへの誘導を図りました。また、2019年1月には中間業者を介さない当社ビジネスモデルの強みを生かし、個人施主が選択できる決済手段の一つとしてショッピングクレジットを導入しました。決済手段の選択肢を増やすことで施主支給による理想の空間づくりが広がることを支援すると同時に、分割払いを可能にすることでキッチンなど単価の高い商品の直接購入を促します。これらの取り組みは今後の売上拡大に寄与するものと見込んでおります。

海外事業におきましては、2018年10月に韓国のMJ Housing Korea社、イタリアのSimone Piva社との間でそれぞれ販売代理店契約を締結し海外販路を拡大しております。また、2019年3月には中国での展示会に商品を提供する形で協賛し現地にて当社の存在をアピールするなど、世界のサンワカンパニーを目指してグローバル展開を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,095百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益43百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益42百万円（前年同期比35.5%減）、四半期純利益27百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ447百万円増加し、4,565百万円となりました。その主な要因は、長期前払費用の増加351百万円、売掛金の増加201百万円、未着商品の増加137百万円、商品の増加122百万円があった一方で、現金及び預金の減少325百万円、ソフトウェアの減少41百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、2,413百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加127百万円、未払金の増加47百万円があった一方で、長期借入金の減少72百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ350百万円増加し、2,152百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加185百万円、資本準備金の増加185百万円があった一方で、利益剰余金の減少19百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して325百万円減少し、629百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は326百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額127百万円、減価償却費84百万円、税引前四半期純利益42百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額244百万円、売上債権の増加額201百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は147百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、差入保証金の差入による支出14百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は174百万円（前年同期比223.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額46百万円を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月14日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,513	629,032
売掛金	577,613	779,291
商品	768,891	891,155
未着商品	27,542	165,196
貯蔵品	31,019	15,391
前渡金	143,443	131,222
前払費用	43,426	69,153
未収還付法人税等	11,311	—
その他	9,319	3,534
流動資産合計	2,567,080	2,683,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	664,983	669,883
工具、器具及び備品（純額）	60,725	64,362
土地	749	749
建設仮勘定	1,971	2,751
有形固定資産合計	728,430	737,747
無形固定資産		
特許権	113	75
商標権	7,142	6,681
意匠権	3,200	3,117
ソフトウェア	298,649	257,588
無形固定資産合計	309,105	267,464
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	1,460	353,408
差入保証金	433,268	447,021
繰延税金資産	70,417	67,646
その他	8,475	8,475
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	513,620	876,552
固定資産合計	1,551,156	1,881,763
資産合計	4,118,237	4,565,742

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,892	754,022
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	241,842	184,842
未払金	184,323	231,542
未払費用	52,260	77,249
未払法人税等	—	24,595
未払消費税等	46,725	10,022
前受金	356,949	395,477
預り金	18,311	17,132
賞与引当金	45,703	46,763
ポイント引当金	12,441	12,477
その他	7,614	4,383
流動負債合計	1,993,064	2,158,507
固定負債		
長期借入金	161,968	89,964
資産除去債務	160,012	163,107
長期預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	323,980	255,071
負債合計	2,317,045	2,413,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,922	584,308
資本剰余金		
資本準備金	348,922	534,308
資本剰余金合計	348,922	534,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,908	1,179,109
利益剰余金合計	1,198,908	1,179,109
自己株式	△145,562	△145,562
株主資本合計	1,801,192	2,152,163
純資産合計	1,801,192	2,152,163
負債純資産合計	4,118,237	4,565,742

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,761,050	5,095,655
売上原価	3,093,809	3,365,209
売上総利益	1,667,240	1,730,445
販売費及び一般管理費	1,599,846	1,686,962
営業利益	67,393	43,482
営業外収益		
受取利息	12	3
受取手数料	444	—
受取保険金	1,264	290
物品売却益	1,315	181
法人税等還付加算金	—	191
その他	171	171
営業外収益合計	3,207	837
営業外費用		
支払利息	1,900	1,397
支払手数料	1,253	199
為替差損	1,195	—
営業外費用合計	4,349	1,596
経常利益	66,251	42,724
特別利益		
固定資産売却益	19	—
投資有価証券売却益	106,683	—
特別利益合計	106,703	—
特別損失		
固定資産除却損	1,003	627
関係会社株式評価損	106,031	—
特別損失合計	107,035	627
税引前四半期純利益	65,919	42,096
法人税、住民税及び事業税	74,589	11,739
法人税等調整額	△52,905	2,770
法人税等合計	21,684	14,509
四半期純利益	44,234	27,586

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2017年10月1日 至 2018年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,919	42,096
減価償却費	83,117	84,553
関係会社株式評価損	106,031	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,416	1,060
株式報酬費用	—	3,515
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5,683	35
受取利息	△12	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△106,683	—
支払利息	1,900	1,397
固定資産除却損	1,003	627
売上債権の増減額（△は増加）	△42,843	△201,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	125,424	△244,290
仕入債務の増減額（△は減少）	170,419	127,130
前渡金の増減額（△は増加）	△7,327	12,220
前受金の増減額（△は減少）	△41,894	38,528
未払金の増減額（△は減少）	3,020	27,491
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,869	△36,702
その他	△28,972	27,986
小計	346,072	△116,031
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	△1,930	△1,586
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△18,050	20,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,102	△97,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,872	△25,595
有形固定資産の売却による収入	171	—
投資有価証券の売却による収入	252,563	—
無形固定資産の取得による支出	△20,222	△14,247
差入保証金の差入による支出	△9,940	△14,242
差入保証金の回収による収入	378	466
その他	△310	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,768	△53,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△154,504	△129,004
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△80,624	△46,772
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,051	1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,076	△174,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,162	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	418,632	△325,480
現金及び現金同等物の期首残高	584,245	954,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,877	629,032

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、当第2四半期累計期間において資本金が184百万円、資本準備金が184百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が584百万円、資本剰余金が534百万円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報）

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。